

大阪大学における研究活動上の特定不正行為に関する 研究公正委員会調査結果を受けた対応について

2016 年熊本地震等の観測データに特定不正行為（ねつ造・改ざん）の疑いの申し立てがあったことを受け、平成 31 年 3 月 15 日に大阪大学研究公正委員会が行った調査結果が公表されました。

当研究所では、本件について同大学において調査が行われている旨を、平成 29 年 12 月 15 日付けの「お知らせ」により注意喚起を行ってきたところですが、今回の調査結果を踏まえ、改めて所内の報告書等への引用状況等を確認致しましたところ、現時点で下記の報告書等以外に、新たに該当するものは確認されませんでした。

当研究所としては、今後、これら報告書等について、内容の精査を行い、データの引用部分を削除した上で改めてホームページに掲載することと致します。

なお、これら報告書等の全体の論旨は、当研究所、国立研究開発法人建築研究所及び日本建築学会等による建築物の被害状況等の調査結果に基づいたものであることから、結論には影響しないものと考えております。

記

- 「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会 報告書」

(<http://www.nilim.go.jp/lab/hbg/0930/report.htm>)

- 「平成 28 年（2016 年）熊本地震建築物被害調査報告（速報）」

国総研資料 No. 929 号

(<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0929.htm>)

以 上